

# 2019年度 決算報告書

1. 貸借対照表	1
2. 正味財産増減計算書	3
3. 正味財産増減計算書内訳表	5
4. 注記	7
5. 附属明細書	9

# 貸 借 対 照 表

2020年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	529,033,090	448,033,663	80,999,427
有 価 証 券	0	50,000,000	△ 50,000,000
棚 卸 資 産	456,823	577,609	△ 120,786
前 払 費 用	1,926,949	2,826,820	△ 899,871
未 収 金	55,817,149	94,745,804	△ 38,928,655
流 動 資 産 合 計	587,234,011	596,183,896	△ 8,949,885
2 固 定 資 産			
(1)基本財産			
投 資 有 価 証 券	100,000,000	100,000,000	0
基 本 財 産 合 計	100,000,000	100,000,000	0
(2)特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	60,000,000	60,000,000	0
減 価 償 却 引 当 資 産	430,000,000	430,000,000	0
特 定 資 産 合 計	490,000,000	490,000,000	0
(3)その他固定資産			
機 械	38,059,494	43,313,229	△ 5,253,735
取 得 価 額	533,407,154	549,838,379	△ 16,431,225
減 価 償 却 累 計 額	△ 495,347,660	△ 506,525,150	11,177,490
器 具	22,856,950	30,722,219	△ 7,865,269
取 得 価 額	62,776,540	63,806,662	△ 1,030,122
減 価 償 却 累 計 額	△ 39,919,590	△ 33,084,443	△ 6,835,147
ソ フ ト ウ ェ ア	13,909,532	13,212,094	697,438
電 話 加 入 権	1,905,000	1,905,000	0
投 資 有 価 証 券	60,000,000	60,000,000	0
長 期 前 払 費 用	2,497,922	2,547,418	△ 49,496
そ の 他 固 定 資 産 合 計	139,228,898	151,699,960	△ 12,471,062
固 定 資 産 合 計	729,228,898	741,699,960	△ 12,471,062
資 産 合 計	1,316,462,909	1,337,883,856	△ 21,420,947

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	56,842,431	72,624,427	△ 15,781,996
前 受 収 益	730,150	3,716,160	△ 2,986,010
預 り 金	4,319,121	8,452,262	△ 4,133,141
賞 与 引 当 金	66,552,000	71,409,000	△ 4,857,000
流 動 負 債 合 計	128,443,702	156,201,849	△ 27,758,147
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	73,220,000	71,430,000	1,790,000
固 定 負 債 合 計	73,220,000	71,430,000	1,790,000
負 債 合 計	201,663,702	227,631,849	△ 25,968,147
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
出 捐 金	100,000,000	100,000,000	0
指 定 正 味 財 産 合 計	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
2 一 般 正 味 財 産	1,014,799,207	1,010,252,007	4,547,200
(うち特定資産への充当額)	(430,000,000)	(430,000,000)	(0)
正 味 財 産 合 計	1,114,799,207	1,110,252,007	4,547,200
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,316,462,909	1,337,883,856	△ 21,420,947

# 正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	810,000	810,000	0
基本財産受取利息	810,000	810,000	0
② 特定資産運用益	734,408	729,012	5,396
特定資産受取利息	734,408	729,012	5,396
③ 事業収益	1,553,050,054	1,544,886,241	8,163,813
実施事業等会計収益	199,979,366	224,074,940	△ 24,095,574
放送界の人材育成事業収益	71,032,410	82,527,664	△ 11,495,254
ことばセミナー・講座等事業収益	128,946,956	141,547,276	△ 12,600,320
その他会計収益	1,353,070,688	1,320,811,301	32,259,387
NHK・関連団体向け研修事業収益	950,632,115	938,286,059	12,346,056
ことばコミュニケーション技術等の一般への普及事業収益	402,438,573	382,525,242	19,913,331
④ 雑収	1,577,872	501,051	1,076,821
受取利息	417,072	417,031	41
雑収益	1,160,800	84,020	1,076,780
経常収益計	1,556,172,334	1,546,926,304	9,246,030
(2) 経常費用			
① 事業費	1,453,883,880	1,447,828,576	6,055,304
役員報酬	22,236,800	21,710,400	526,400
人件費	724,739,141	734,441,922	△ 9,702,781
講演料	204,139,066	201,152,720	2,986,346
用品費	21,305,296	18,402,475	2,902,821
印刷製本費	32,978,837	36,723,521	△ 3,744,684
資料費	6,094,650	5,210,596	884,054
負担金	19,899,801	25,001,933	△ 5,102,132
旅費	15,825,892	14,536,037	1,289,855
役務提供費	67,459,089	61,024,780	6,434,309
通信費	17,280,793	17,393,463	△ 112,670
臨時雇用費	28,562,368	29,486,995	△ 924,627
賃借料	118,992,305	120,197,077	△ 1,204,772
修繕費	18,717,976	14,829,487	3,888,489
租税公課	78,131,149	67,623,621	10,507,528
減価償却費	38,182,780	35,016,349	3,166,431
諸費	39,337,937	45,077,200	△ 5,739,263
② 管理費	97,741,218	98,084,041	△ 342,823
役員報酬	25,648,516	23,916,737	1,731,779
人件費	53,096,792	51,141,131	1,955,661
役務提供費	7,608,852	7,500,664	108,188
賃借料	2,659,635	2,589,398	70,237
租税公課	1,635,166	2,100,094	△ 464,928
減価償却費	1,220,383	418,708	801,675
諸費	5,871,874	10,417,309	△ 4,545,435
経常費用計	1,551,625,098	1,545,912,617	5,712,481
当期経常増減額	4,547,236	1,013,687	3,533,549

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
固定資産除却損	36	6,710	△ 6,674
経常外費用計	36	6,710	△ 6,674
当期経常外増減額	△ 36	△ 6,710	6,674
当期一般正味財産増減額	4,547,200	1,006,977	3,540,223
一般正味財産期首残高	1,010,252,007	1,009,245,030	1,006,977
一般正味財産期末残高	1,014,799,207	1,010,252,007	4,547,200
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	810,000	810,000	0
基本財産受取利息	810,000	810,000	0
② 一般正味財産への振替額	△ 810,000	△ 810,000	0
一般正味財産への振替額	△ 810,000	△ 810,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,114,799,207	1,110,252,007	4,547,200

# 正味財産増減計算書内訳表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引等消去	合計
	継1	継2	小計	他1	他2	小計			
	放送界の人材育成事業	ことばセミナー・講座等事業		NHK・関連団体向け研修事業	ことばコミュニケーション技術等の一般への普及事業				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	810,000	0	810,000
基本財産受取利息			0			0	810,000		810,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	734,408	0	734,408
特定資産受取利息			0			0	734,408		734,408
事業収益	71,032,410	128,946,956	199,979,366	950,632,115	402,438,573	1,353,070,688	0	0	1,553,050,054
事業収益	71,032,410	128,946,956	199,979,366	950,632,115	402,438,573	1,353,070,688	0	0	1,553,050,054
雑収益	0	0	0	0	0	0	1,577,872	0	1,577,872
受取利息			0			0	417,072		417,072
雑収益			0			0	1,160,800		1,160,800
経常収益計	71,032,410	128,946,956	199,979,366	950,632,115	402,438,573	1,353,070,688	3,122,280	0	1,556,172,334
(2) 経常費用									
事業費	91,320,818	179,533,927	270,854,745	806,073,535	376,955,600	1,183,029,135	0	0	1,453,883,880
役員報酬	843,462	1,542,209	2,385,671	12,051,569	7,799,560	19,851,129			22,236,800
人件費	29,833,494	39,054,275	68,887,769	432,654,964	223,196,408	655,851,372			724,739,141
講演料	12,702,920	40,946,212	53,649,132	88,361,600	62,128,334	150,489,934			204,139,066
用品費	1,025,872	1,848,480	2,874,352	13,021,328	5,409,616	18,430,944			21,305,296
印刷製本費	2,391,501	11,048,998	13,440,499	15,095,295	4,443,043	19,538,338			32,978,837
資料費	1,053,693	886,081	1,939,774	3,558,634	596,242	4,154,876			6,094,650
負担金	256,700	404,959	661,659	18,840,220	397,922	19,238,142			19,899,801
旅費	1,640,648	2,354,772	3,995,420	3,800,681	8,029,791	11,830,472			15,825,892
役務提供費	2,461,865	3,880,651	6,342,516	50,529,938	10,586,635	61,116,573			67,459,089
通信費	1,069,957	6,383,383	7,453,340	6,654,185	3,173,268	9,827,453			17,280,793
臨時雇用費	1,111,123	12,800,502	13,911,625	10,457,580	4,193,163	14,650,743			28,562,368
賃借料	20,798,370	42,294,101	63,092,471	38,326,572	17,573,262	55,899,834			118,992,305
修繕費	3,174,862	4,126,215	7,301,077	5,257,944	6,158,955	11,416,899			18,717,976

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引等消去	合計
	継1	継2	小計	他1	他2	小計			
	放送界の人材育成事業	ことばセミナー・講座等事業		NHK・関連団体向け研修事業	ことばコミュニケーション技術等の一般への普及事業				
租税公課	3,576,678	6,483,782	10,060,460	47,827,908	20,242,781	68,070,689			78,131,149
減価償却費	2,616,633	0	2,616,633	35,566,147	0	35,566,147			38,182,780
諸費	6,763,040	5,479,307	12,242,347	24,068,970	3,026,620	27,095,590			39,337,937
管理費	0	0	0	0	0	0	97,741,218	0	97,741,218
役員報酬			0			0	25,648,516		25,648,516
人件費			0			0	53,096,792		53,096,792
役務提供費			0			0	7,608,852		7,608,852
賃借料			0			0	2,659,635		2,659,635
租税公課			0			0	1,635,166		1,635,166
減価償却費			0			0	1,220,383		1,220,383
諸費			0			0	5,871,874		5,871,874
経常費用計	91,320,818	179,533,927	270,854,745	806,073,535	376,955,600	1,183,029,135	97,741,218	0	1,551,625,098
当期経常増減額	△ 20,288,408	△ 50,586,971	△ 70,875,379	144,558,580	25,482,973	170,041,553	△ 94,618,938	0	4,547,236
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外費用									
固定資産除却損	0	0	0	36	0	36	0	0	36
経常外費用計	0	0	0	36	0	36	0	0	36
当期経常外増減額	0	0	0	△ 36	0	△ 36	0	0	△ 36
他会計振替前当期一般正味財産増減額			0			0			0
当期一般正味財産増減額	△ 20,288,408	△ 50,586,971	△ 70,875,379	144,558,544	25,482,973	170,041,517	△ 94,618,938	0	4,547,200
一般正味財産期首残高								0	1,009,245,030
一般正味財産期末残高								0	1,013,792,230
II 指定正味財産増減の部									
基本財産受取利息							810,000		810,000
一般正味財産への振替額							△ 810,000		△ 810,000
当期指定正味財産増減額							0		0
指定正味財産期首残高									100,000,000
指定正味財産期末残高									100,000,000
III 正味財産期末残高									1,113,792,230

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却は、定率法によっている。

② 無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	60,000,000	0	0	60,000,000
減価償却引当資産	430,000,000	0	0	430,000,000
小 計	490,000,000	0	0	490,000,000
合 計	590,000,000	0	0	590,000,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	60,000,000	(0)	(0)	(60,000,000)
減価償却引当資産	430,000,000	(0)	(430,000,000)	(0)
小 計	490,000,000	(0)	(430,000,000)	(60,000,000)
合 計	590,000,000	(100,000,000)	(430,000,000)	(60,000,000)



4. 実施事業資産

実施事業資産の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	金 額
その他固定資産	
機械	2,608,184
器具	1,566,367
ソフトウェア	953,208
合 計	5,127,759

5. 担保に供している資産 該当なし

6. 保証債務等の偶発債務 該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
横浜市平成24年度第4回公募公債	100,000,000	102,248,300	2,248,300
第47回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	101,600,000	1,600,000
愛知県平成27年度第7回公募公債	50,000,000	51,239,050	1,239,050
784号利附農林債	50,000,000	50,040,000	40,000
愛知県平成28年度第4回公募公債	50,000,000	49,908,400	△ 91,600
第95回日本政策投資銀行無担保社債	100,000,000	100,051,900	51,900
合 計	450,000,000	455,087,650	5,087,650

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 (単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	810,000
合 計	810,000

9. 関連当事者との取引の内容 該当なし

10. 重要な後発事象 該当なし

11. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

① 退職給付債務	73,220,000
② 退職給付引当金	73,220,000

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

① 勤務費用	11,919,000
② 退職給付費用	11,919,000

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、当期末に発生していると認められる額を計算している。

## 附 属 明 細 書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」の2に記載しているため、ここでの記載を省略している。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	71,409,000	66,552,000	71,409,000	0	66,552,000
退職給付引当金	71,430,000	11,919,000	10,129,000	0	73,220,000

# 独立監査人の監査報告書

2020年5月15日

一般財団法人NHK放送研修センター

理事長 原田 達也 殿

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 上倉要介 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定に基づく監査に準じて、一般財団法人NHK放送研修センターの2019年4月1日から2020年3月31日までの2019年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上